

## 教養デザイン研究科教養デザイン専攻博士後期課程の 設置の趣旨等を記載した書類

### 1 設置の趣旨及び必要性

#### (1) 教育研究上の理念, 目的

明治大学大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻は、「人間性とその適正な環境の探求」を教育・研究のテーマとして掲げ、人文・社会・自然科学の諸分野をまたがる領域横断的な教育研究を行う学際的研究科として、2008年4月に修士課程を開設した。現代社会が転換期を迎え、大学院教育を取り巻く環境も変化していくなかで、「知識基盤社会」を支える「高度で知的な素養のある人材の養成」が、これからの大学院教育の目的の1つとされているが、本研究科では、そのために必要な教育を「高度な教養教育」と位置づけ、その教育の確立を目標として挙げている。

教養デザイン研究科（以下本研究科という）では、「倫理・哲学・宗教」「文化」「平和・環境」の3つの領域を研究対象とし、これらの領域を視点とした教育・研究活動を展開してきた。21世紀のグローバル社会においては、人間の叡智が、これまで以上に問われている。我々が直面している諸課題は、もはや一国単位ではなく、地球的規模で発想し、取り組み、解決を求めているかなければならない。グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応できる統合された知の基盤を与える教育、柔軟な思考能力と深い洞察に基づく行動力を兼ね備えるための「高度な素養」を涵養する教育、あるいは、知的な好奇心に応える多様かつ豊富な教育プログラムによって与えられる「幅広い視点」を養う教育が、社会から強く求められている。本研究科は、そのような教育を高度な「現代教養」教育として捉え、新しい時代における新しい知を構想（デザイン）する人材輩出を目的として、社会的ニーズに応じていくものである。また、本研究科の目指す「現代教養」は、年齢や性別を問わず、広く社会に還元され、共有されるべきものである。キャリア・アップや「人生の意味」の確認など、到来する生涯学習社会の教育ニーズに応えるものとなることは、言うまでもない。今後本研究科が、大学卒業者の学習ニーズを受け入れる教育機関となること、地域社会と連携し、社会貢献の場ともなることも有り得る。

このような目的の下、修士課程開設後、社会的ニーズがさらに増大するなかで、博士後期課程を設置し、5年間の一貫した教育課程に拡充することは不可欠である。

#### (2) 人材養成の目的等

本研究科は、21世紀において人類が当面する諸課題に対して、総合的・学際的知識を持ち、公共的な観点に立って主体的に活動できる人材の養成を目的としている。教育研究の統一的テーマとして「人間性とその適正な環境の探求」を掲げる。科学技術の飛躍的発展に伴う人間行動の倫理性、多文化社会における異文化理解、あるいは平和構築と環境との共生に対する新しい知と行動の開拓、これらは人類史における根

本的諸課題である。倫理意識が強く、公共的思考を持って行動できる人材の養成を目標とするが、博士後期課程においては、修士課程の素養に、より高度な「現代教養」を身につけた研究者の養成を目標とする。

修了後の進路は、学際的研究領域で活躍する研究者、または、平和・環境・人権・多文化共生などの領域において、高度な専門的知識を持ち、国際的に活躍する指導者（NGO・NPOの職員、国際公務員）、公共的視点から現代の人类的課題に対処する公務員や教員などが想定される。

## 2 課程の構想

本研究科では、現在の修士課程から、前期2年及び後期3年の区分制博士課程に課程を変更する。

教養デザイン研究科 教養デザイン専攻	博士前期課程		博士後期課程	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
	20名	40名	4名	12名

## 3 研究科、専攻の名称及び学位の名称

研究科名称	
教養デザイン研究科 (Graduate school of Humanities)	
専攻名称	
教養デザイン専攻 (Course in Humanities)	
学位名称	
修士(学術) (Master of Arts)	博士(学術) (Doctor of Philosophy)

### (1) 当該名称とする理由について

本研究科は、「人間性とその適正な環境の探求」を教育・研究のテーマとして、人文・社会・自然科学の3分野にわたって組織された学際的、総合的な研究科である。その目的とするところは、新しい時代における人間と環境との適正な関係を探求することであり、「柔軟な思考能力」と「深い洞察力」を持った地球市民としての新しい教養を創造(デザイン)することである。その新しい時代の新しい教養をデザインする人材の育成を目標として「教養デザイン研究科」と命名した。教育課程としては、

「倫理・哲学・宗教」「文化」「平和・環境」の3領域研究コースを設定しているが、履修上は3コースをクロスさせるよう配慮し、総合的で主体的な知識の修得を義務づけている。

## (2) 学位に付記する専攻分野の名称について

本研究科は、人文・社会・自然科学の3分野に跨る学際性、総合性を持つ研究科である。「人間性」と「適正な環境」を中心的なテーマとする教育課程においても、3領域研究コースを設定し、所属コース以外の特別研究（講義科目）を選択必修としている。このように学際性、総合性を重視する立場から、学位においても特定の学問分野に固定化することなく、博士（学術）とする。

## 4 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育研究の対象とする領域

#### ア. 「現代教養」の基本的性格：現代性・学際性・国際性

「現代教養」教育とは、世界が現在直面している諸課題に対し、必要不可欠な総合的知識を持ち、かつ主体的に取り組む価値観を複合的に備えた人材養成として捉えることができる。

グローバル化した現代社会、また、文化や価値観において多元化した現代社会のなかで、「人間性とその適正な環境の探求」を目指し、「現代教養」を教育・研究の目標とする本研究科の授業科目は、既存の学問分野に跨がり、かつ統合化された対象と方法を持たざるを得ない。その意味において、表層的な問題発見から人間倫理に関わる本質的解決を目指しながら、学際的、国際的に考察する能力の養成が、教育上の特色となる。

#### イ. 「現代教養」に求められる要素1：現代エシックス

現代社会では、医療や科学技術のみならず、政治・行政、経済運営、企業経営など様々な分野において、倫理に係わる問題が投げかけられ、その判断が求められている。それらの問題は、単純に正解や誤りとして断言できない性質を持っている。例えば、現在の不妊治療は、子どもが欲しい親の願望を実現可能にしてきたが、同時に親子関係を複雑化し、「神の領域」に人間の手が及ぶ結果をもたらしている。また、脳死を人間の死と捉えるかについても議論が分かれている。

このように、現代社会では、宗教や哲学の再検証などを通して、人類的価値のあり方を問い、新しい価値判断の基準を求めていかなければならない状況が生じている。ここに、生命倫理、環境倫理、メディア倫理、ビジネス倫理など、現代人に必要な行動規範や行動倫理を教育・研究する必要性がある。

#### ウ. 「現代教養」に求められる要素2：多文化理解と高度な言語能力

知識基盤社会を支える「高度な教養」には、文化や価値の多様性を理解する力が強く求められている。深い異文化理解と批判精神の涵養を通して、文化的共生がいかに

して可能かを追求していくことが必要である。

多様な文化や価値観を理解するためには、高度なコミュニケーション能力の育成が要請される。外国語文献の正確な理解、翻訳、外国語による表現、これらの言語能力の教育は、学部における外国語教育を一段と高度化させたものとなる。

### エ. 「現代教養」に求められる要素3：広義の「平和」

現在、「平和」状態の意味合いが従来になく拡大している。戦争や紛争（宗教、民族など）状態に対する平和、そして貧困や経済格差に対する平和、さらには自然環境、科学技術への調和と対応を含む平和、「平和」概念は外延的拡大を見せている。こうした広義での「平和」を希求し、環境との共生の上に「平和」を確立することは、「人間性とその適正な環境の探求」を教育・研究の目標とする本研究科にとって、きわめて重要なことである。

## （2） 教育課程の編成と特色等

### ア. 教育課程の編成方針

本研究科は、「人間性とその適正な環境の探求」を教育・研究の目標として掲げている。その際に「人間性」「環境」「行動倫理」がキーワードとなる。この3つのキーワードを、研究対象として統合化し、教育目標として整理したものが、「倫理・哲学・宗教」領域研究コース、「文化」領域研究コース、「平和・環境」領域研究コースの3つのコースである。

まず「人間性」は、もちろん「人間」とは何かという哲学的な問いから始まっている。ここでは、「生」から「死」に至る人間の生老病死を通じた「生命」（いのち）の営みについて考えていく。人間は生命体として身体を持ち、また感性的、知的営為体として1つの文化の中で、それを更新しつつ存在している。それらをトータルに理解する必要がある。「現代教養」との関係でいえば、物事を抽象化し論理的に思考する能力、自己の見解を持ち他者とコミュニケーションする能力、想像力を駆使し、行為の結果を予測し、倫理的に構成し、表現する能力などである。「倫理・哲学・宗教」領域研究コースではこれらの能力を養う。

次に「環境」は、人間を取り巻く環境を意味する。ここでは、環境を「文化的環境」と「社会・自然的環境」の2つに分けて考えてみたい。

人間は、文化と共に生活してきた。文化は人間が生存してきた「かたち」であり、生存を縛る「規範」としての役割を果たしてきた。それだけに、文化は人間の心の奥深く刻み込まれている。今、世界が直面している問題は、民族や宗教、性をめぐる文化の対立であり、その歴史の対立でもある。「文化」領域研究コースでは、現代文化を深く探求する。それは、異文化間の葛藤や軋轢の解消、あるいは差別の克服に資するものとなる。

また、社会・自然環境も、人間の「適正な環境」を探求する上で欠くべからざる要素である。適正な社会環境の探求に当たっては、戦争や様々な紛争がない平和の状態に始まり、過剰開発の抑制や貧困のない社会の探求など、広義の「平和」を探求する

ことが必要である。また一方で、自然環境の探求に当たっては、自然環境の破壊やその共生の探求に始まり、エネルギーや天然資源の配分をめぐる問題、食料生産と人口動向をめぐる問題、さらには先端技術と安全性をめぐる問題などへの解決の方途が必要となる。これらの諸問題は、相互に関連性を持ちながら、現在、地球と人間の生存をめぐる危機的問題として提示されている。「平和・環境」領域研究コースでは、平和の問題を、人間の生存をめぐる環境問題という視点から捉え、教育する。

最後に「行動倫理」は、「人間性」と「環境」を繋ぐ環であり、主体的行動を支える基盤となるものである。価値観の多様性を理解し、思想史的文脈を考察し、人間性における共通なるものを発見していくこと、また、議論の共通の土台を創り出すこと、そして問題解決のための行動をとること、こうした資質を要した人材を育成していくことが本研究科の重要な教育目標でもある。

#### イ. 教育課程について

本研究科の博士後期課程では、博士前期課程における学際的アプローチ教育プログラム及び各コースの特論科目等を基礎としている。博士後期課程においても博士前期課程の特色を踏襲し、ア) 所属コースにおいて、博士後期課程に応じた専門性の高い「特別研究」を設置して、所属コースの特別研究を必修とし、イ) 同時に、学際性を担保するために「他コース」の特別研究を選択必修とし、それぞれ4単位(半期2単位)を所定の期間に修得する。

これらの特別研究と並行して学生は研究指導教員が担当する「研究論文指導」(半期2単位、通年4単位)を履修するものとする。この「研究論文指導」は毎年必ず履修し、所定の期間で12単位を修得するものとする。

また、研究指導教員が研究の質的向上、学識の拡充において必要と認めた場合には、研究科間共通科目ならびに他研究科に設置されている講義科目の履修をすすめ、修得させることがある。

#### ウ. 現代教養総合研究について

本研究科では、博士後期課程に新しい講義形態として「現代教養総合研究Ⅰ・Ⅱ」を設置する。これは研究科横断型の、学際的教育研究プログラムである。本研究科が取り組もうとしている研究・教育目標「人間性とその適正な環境の探求」は、いわば現代社会が抱えている問題について、複眼的アプローチにより、包括的に取り組むことが必要である。そこで、教育・研究に当たっては、1つの領域研究コースが主導し、現代社会の諸問題を具体的に提議し、その問題に関し、各領域研究コースの教員がそれぞれの立場からのアプローチを提示し、学生は研究発表を行い、演習形式で討議を行うという半期2単位の科目である。この科目の開講に関しては、各領域研究コースの教員が、それぞれコーディネータを務め、他コースの教員の参加により、設定したテーマごとに授業を運営する。

## 5 教員組織の編成の考え方及び特色

### (1) 教員数

教員組織		内 訳
専任教員	24名	教授20名, 准教授3名, 講師1名
(うち研究指導教員)	(14名)	(教授13名, 准教授1名)
兼任教員	0名	—

### (2) 教員配置

本研究科は、3つの領域研究（「倫理・哲学・宗教」、「文化」、「平和・環境」）から構成され、それぞれに専任教員を配置している。

#### ア. 「倫理・哲学・宗教」領域研究コース

当該研究領域を専門とする専任教員5名を配置する。研究者として優れた業績を残し、いずれもコースが目標とする、西洋、アジア、日本を含む現代社会を読み解く鍵となる、倫理、哲学、宗教についての諸問題の解明に資する研究者であり、学際的、総合的な知識を有する研究者の育成において、研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ：「倫理・哲学・宗教」領域研究コース (*＝博士学位保有者)	
櫻井直文	スピノザを中心とした17世紀のヨーロッパ哲学
美濃部仁*	フィヒテを中心としたドイツ観念論
金山秋男	仏教ならびに死生学
林雅彦	絵解きを中心とする仏教史
岩野卓司*	バタイユやデリダなどの現代思想

#### イ. 「文化」領域研究コース

当該研究領域を専門とする専任教員13名を配置する。コースが目標とする文化理論、地域文化研究において優れた研究業績を挙げており、研究論文指導においては十分な教育実績を持つ。当該研究領域の研究者育成において、研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ：「文化」領域研究コース (*＝博士学位保有者)	
広沢絵里子	ドイツ文学（フロイトの自伝分析、ジェンダー研究）
小畑精和	フランス文学（カナダ文化研究）
鈴木将久*	中国文学（上海の都市文化等の研究）
虎岩直子*	英文学（アイルランド文学研究）
斎藤英治	英文学（アメリカ映画研究）
高遠弘美	フランス文学（フランス関連文化研究）

薩摩秀登*	東欧史研究
山岸智子*	中東イスラム研究
居駒永幸*	日本文学（古代歌謡研究）
加藤徹	中国語・中国文学（中国伝統演劇研究）
菊池良生	ドイツ文学（オーストリアを中心とした文化史研究）
中村幸一	英語・英文学（言語学研究）
鈴木哲也	英文学（社会言語研究）

#### ウ. 「平和・環境」領域研究コース

当該研究領域を専門とする専任教員 6 名を配置する。コースが目標とする平和・環境問題研究において優れた研究業績を挙げており、研究論文指導においては十分な教育実績を持つ。当該研究領域の研究者育成において、研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ：「平和・環境」領域研究コース （*＝博士学位保有者）	
鳥居高	政治学（マレーシアを中心とする東南アジア政治経済研究）
王楽平*	農業経済（中国における農村経済研究）
山泉進	社会思想史（平民社を中心とする初期社会主義研究）
森永由紀*	環境科学（モンゴルを中心とした環境問題研究）
浅賀宏昭*	生物学（バイオテクノロジー研究）
勝田忠広*	材料工学（原子力政策研究）

#### （3）専任教員の年齢構成

専任教員の年齢構成は、40歳代 8人、50歳代 11人、60歳代 5人である。国内外の動向に的確な情報を有し、かつ設置趣旨にかなう十分な教育研究を行うことができる実績を考慮して専任教員を配置した結果であるが、今後は、設置趣旨の継承にかなうように専任教員の年齢構成を十分に考慮して、順次適切な後継者を任用し、さらなる研究の活性化と教育の充実を図る。

## 6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

### （1）教育方法、履修指導、研究指導の方法

博士後期課程では、学生に 3 年間で学位請求論文を完成・提出させるための指導を重視する。そのために必要な高度な専門知識と研究を授業形式で提供し、その体系的修得を図る。履修計画の作成において、指導教員が必要と認めた場合には、本研究科博士前期課程等の講義科目の履修をすすめ、研究者としての潜在能力を高める指導を行う。また、基礎的な素養の滋養にも配慮し、研究科間共通科目ならびに他研究科講義科目の履修についても適宜指導する。

研究指導は、当該学生の主体的な研究活動を支援し、さらにこれを高度化させるような体制を組織的に整備する。入学から修了までの具体的な指導プロセスについては以下に示す。

#### [1年次]

##### ① 指導教員・所属コースの決定

入学時点で、自らが専攻しようとするテーマ、あるいは研究領域に応じて指導教員と、「倫理・哲学・宗教」「文化」「平和・環境」領域研究の中からいずれかを所属コースとして選択する。

##### ② 研究計画書の提出

学年初めの所定の時期までに、1年次の履修計画書及び博士後期課程における研究目標などをまとめた研究計画書を指導教員に提出する。なお、すでに優れた研究成果が得られている場合、論文投稿・学会発表等を積極的に促す。

##### ③ 研究論文指導の履修

学生は指導教員による必要な研究指導を受けなければならない。

##### ④ 中間発表会での発表（第1回）

各領域研究コースにおいて、学生が進めている研究の中間発表会を開催し、発表に向けた指導を行うとともに、発表内容について所属コース担当の教員全員で評価する。

##### ⑤ 研究計画書の到達状況の確認

1年次における成果に基づいて、年度当初に作成した研究計画書の到達状況を確認する。また、1年間の成果を踏まえ、本研究科の『教養デザイン論集』、本学社会科学研究所の『明治大学社会科学研究所紀要』、レフリー制のある学会等への論文投稿・発表の準備を行う。

#### [2年次]

##### ① 学位請求論文作成計画書の提出

学年初めの所定の時期までに、2年次の履修計画書及び「学位請求論文作成計画書」を指導教員に提出する。「学位請求論文作成計画書」には博士論文のテーマ、論文の構成に関する構想、論文執筆に向けた作業計画等を記載するものとする。

##### ② 中間発表会（第2回）での発表

各領域研究コースにおいて、学生が進めている研究の中間発表会を開催し（後期）、発表に向けた指導を行うとともに、発表内容について所属コース担当の教員全員で評価する。

##### ③ 学会等での発表

中間発表会の成果を、本研究科の『教養デザイン研究論集』、本学社会科学研究所の『明治大学社会科学研究所紀要』、レフリー制のある学会等へ論文投稿・発表するように促す。

##### ④ 学位請求論文作成計画書の到達状況の確認

2年次における成果に基づいて、年度当初に作成した学位請求論文作成計画書の到達状況を確認し、必要な研究指導を行う。

### [3年次]

#### ① 学位請求論文執筆計画書の提出

学年初めの所定の時期までに2年次の履修計画書及び「学位請求論文執筆計画書」を指導教員に提出する。「学位請求論文執筆計画書」には学位請求論文の目次構成案、各章で扱われる問題の提示ないしは展開されるテーマのおよその内容、資料と参考文献表等を含むものとする。

#### ② 博士論文提出予備資格の決定

学生から学位請求論文執筆計画書の提出を受けた指導教員は、他に1名ないしは2名の副指導教員を指名し、その学生に関する学位請求論文執筆指導委員会を組織する。

学位請求論文執筆指導委員会は、学生から提出された「学位請求論文執筆計画書」の審査を行う。審査の結果、学位請求論文執筆計画書を承認されてはじめて、3年次の所定の時期に学位請求論文を提出できる。

3年次のうちに学位請求論文執筆計画書が承認されなかった学生は、次年度に学位請求論文執筆計画書を提出し、審査を受けることができる。

#### ③ 学位論文の提出

学位論文提出予備資格を承認された学生は、3年次の所定の時期までに学位請求論文を大学に提出するものとする。

履修モデルの図 資料No.1

修了までのスケジュールの図 資料No.2

## (2) 修了要件

本研究科博士後期課程は、必要な単位数の修得及び博士論文の合格をもって修了することができる。

ア. 標準修業年限：3年

イ. 必要単位数：20単位

なお、修了に必要な単位の内訳は、以下のとおりである。

所属コースの研究論文指導Ⅰ～Ⅵ（各2単位）合計12単位を必修とする。

上記12単位に加え、所属コースの特別研究の中から4単位以上、所属コース以外の特別研究もしくは共通選択科目の中から4単位以上、合計20単位以上を修得しなければならない。

## (3) 成績評価及び学位論文に係る評価

### ア. 成績評価

学業成績は、次のとおりとし、S、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。

授業、研究指導の計画及び学修の成果に係る評価について、シラバスまたは学則に

においてあらかじめ明示する。また、「研究論文指導」の成績に関しては、定められた研究計画書、中間報告会の研究発表を踏まえ行う。

学業成績 (点数)	S (100～90)	A (89～80)	B (79～70)	C (69～60)	F (59～0)
--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	-------------

#### イ. 学位論文に係る評価

学位論文に係る評価は、本学学位規程及び本研究科学位請求論文の取扱いに関する内規に基づき行う。すなわち、学位請求論文は、教養デザイン研究科委員会で受理を審議し、受理が認められた場合、主査1名、副査2名以上、計3名以上の審査委員会を設置する。審査委員会において、論文の形式要件、既存研究の渉猟と整理、研究課題の設定の明確さなどを踏まえた上で、論文の内容が研究者・高度の職業人として自立できるための基礎をなしているか否かを審査し、①論文の公開報告会、②面接試問の最終試験を行う。最終試験に合格した者は、研究科委員会及び大学院委員会での議を経て博士の学位を授与する。

なお、合格した学位論文は本学図書館・国会図書館にて公表され、学位論文の内容の要旨及び審査結果の要旨については、博士学位論文要旨集として公表する。

## 7 施設・設備等の整備計画

### (1) 校舎等施設の整備計画

本研究科は、本大学の和泉キャンパスを中心として教育・研究活動を展開する。授業で主に使用する教室は、大学院の優先使用となっているリエゾン棟1階と第三校舎の2階にある講義室である。各講義室は、16名～30名程度の座席数であり、少人数の大学院授業に適している。パソコンやプラズマディスプレイ、DVDプレイヤーなどのプレゼン機器が揃い、授業や学生の研究発表の練習に有効に活用されている。このほか、外部講師を招聘し、学部学生の聴講も可能な特別講義では、リエゾン棟3階の映像ホール（座席数100）を使用している。

博士後期課程学生のための研究室（自習室）として、第三校舎の2階に、修士課程学生用とは別に共同研究室を開設する工事を進めている。面積49㎡、座席数は、収容定員と同数あり、各学生の専用機とする。全ての机には学内LAN接続用コンセントが設置され、インターネットを用いた情報検索や内外の図書館蔵書検索、オンラインジャーナル、学術データベース検索等が可能であり、学生の研究の場として大いに活用される予定である。

## (2) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本大学では、教育研究を展開する3校地全てに図書館を設置している。2009年申請時点の大学全体の蔵書数は図書約231万冊（和書150万冊，洋書81万冊），雑誌2万4千種類（和書1万6千種類，洋書8千種類）である。このうち，本専攻において扱う学問分野に係る図書数は約21万冊である。なお，今後も毎年度図書等の受入れを予定している。

また，電子ジャーナルや電子ブック，データベースについても学生及び教職員が自由に使える環境を整備している。2007年度には特別予算措置により電子資料のバックファイルを導入する等一定の基盤整備を行なった。今後は新着雑誌の電子化をよりいっそう推進していくとともに，図書館システム全般の電子化対応を進め，従来の紙媒体による蔵書構築とあわせて教育・研究環境を整備する。

各校地の図書館については次のとおりである。

ア 駿河台校地（中央図書館，ローライブラリー，保存書庫）

面積14,110 m<sup>2</sup>，座席数1,331席，蔵書数約149万冊，休日の開館を実施している。

イ 和泉校地

面積4,864 m<sup>2</sup>，座席数1,030席，蔵書数約34万冊，人文科学及び社会科学の図書を所蔵している。

ウ 生田校地

面積4,940 m<sup>2</sup>，座席数749席，蔵書数約40万冊，主として自然科学系の図書を所蔵している。

上記図書の他に，博物館資料室に約8万冊の図書を所蔵している。

本研究科所属の学生は，主として和泉図書館を利用するが，各キャンパスの図書は取り寄せて利用することもできる。目録情報のデータベース化により全蔵書がOPAC（蔵書検索システム）を通じて検索可能であり，自宅のパソコンや携帯電話からも利用できる。また，山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムへの参加により，全学生が青山学院大学をはじめとする7大学の図書館を利用できる。その他にも，杉並区図書館ネットワークへの加盟（和泉図書館）や，神奈川県内大学図書館相互協力協議会への加盟（生田図書館）等，地域との連携も促進している。

## 8 既設の学部，修士課程との関係

本研究科は，複数の学部を基礎とした学際性を持った研究科である。研究科の基礎となる教育課程としては，各学部において1年次から4年次にわたって配置されている語学教育を含む「教養」系科目を位置づけている。

「大綱化」以後，いくつかの学部においては，講義科目としての教養科目が1年次から4年次まで通時的に配置されるとともに，演習科目としても3・4年次に展開されるカリキュラムに改正されてきている。例えば，法学部では，教養科目担当者が「専

門演習」を担当するカリキュラムが組み立てられており、また、政治経済学部においては、3・4年次に「国際文化コース」が設置され教養科目担当者が教育に当たっている。商学部においても2年次から4年次にわたって「総合学際演習」が導入され、3年間にわたる教養系演習の履修が可能となっている。

本研究科は、文・理系各学部における教養系の講義・演習科目での学習内容、あるいは関連する専門科目での学習内容を深化、発展させ「高度な教養教育」の実現を図っている。

博士後期課程は、前期課程での研究内容をさらに高度化し、研究者として自立して研究活動を行うことができることを目標にしている。従って、博士前期課程における3領域研究コースを維持し、「倫理・哲学・宗教」「文化」「平和・環境」領域研究を後期課程も設置し、前期課程との連続性を維持している。

#### 既設の学部、修士課程との領域関係図 資料No.4

## 9 入学者選抜の概要

### (1) 入学者受入方針

博士後期課程においては、「倫理・哲学・宗教」「文化」「環境・平和」の3領域研究において自立して研究活動を行うことができる研究者を養成することを目的とする。博士前期課程（修士課程）において、3領域研究に関連する学問分野、または学際的分野において、研究者として自立することができる優れた論文を提出し、また博士論文を完成させるに足る十分な知的能力と計画性を持っていることを条件として受け入れる。

### (2) 選抜方法

社会人、留学生を区別せず、博士論文作成に必要な能力及び資質を判断するために、以下の審査を行う。

- ①修士論文、もしくはそれに準ずる論文、②博士論文作成のために必要な外国語能力、③研究計画書、④面接試問、以上である。

### (3) 正規の学生以外の受入れ

科目等履修生、聴講生、研究生の受入れに関しては、明治大学大学院学則及び各規定等に則り実施する。

## 10 管理運営

### (1) 研究科委員会

明治大学大学院には大学院委員会を置き、学部を基礎とする研究科に研究科委員会

を置く。本研究科には教養デザイン研究科委員会を置き、授業及び研究指導を担当する専任教員をもって組織し、以下に挙げる審議事項を取り扱う。

- ① 研究、教育及び指導に関する事項
- ② 教員の人事に関する事項
- ③ 授業科目の編成及び指導に関する事項
- ④ 試験に関する事項
- ⑤ 学位論文の審査に関する事項
- ⑥ 学生の入学、留学、休学、復学、退学、再入学及び修了等に関する事項
- ⑦ 学生の育英・奨学及び賞罰に関する事項
- ⑧ その他当該研究科に関する事項

## (2) 事務組織

研究科の運営に関する事務は、教務事務部大学院事務室の和泉キャンパス勤務職員(教養デザイン研究科担当)において行う。

## (3) 管理運営の方法について

大学院委員会は、大学院長、教務主任、各研究科委員長ならびに各大学院委員をもって組織され、各研究科共通事項について審議している。本研究科の運営は、上記で述べたとおり教養デザイン研究科委員会において行う。研究科委員会には、研究科委員長を置き、委員会の議長となる。研究科委員会の運営は、一定の独立性の確保及び独自運営について保証される仕組みになっている。

## 1 1 自己点検・評価

### (1) 実施方法、実施体制

明治大学は、教育・研究に係る適切な水準の維持及びその充実に資することを目的として、以下の委員会を組織し、教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行なっている。

#### ①明治大学自己点検・評価全学委員会

学長の下に置かれ、自己点検・評価の基本的事項及び基本計画を審議・決定し、総合的な自己点検・評価を行う。学部等委員会から提出された報告書に基づき、総合的な自己点検・評価報告書を作成し、評価委員会に提出する。

#### ②自己点検・評価学部等委員会

各学部、大学院研究科及び附属機関ならびに点検・評価項目に関連する教学及び法人の各部門にそれぞれ置かれ、全学委員会における審議・決定に基づき、当該部門の自己点検・評価を主体的かつ具体的に実施する。自己点検・評価の結果に基づき、当該部門の自己点検・評価報告書を作成し、全学委員会に提出する。

### ③評価委員会

全学委員会から提出された自己点検・評価報告書の評価を行ない、その評価結果を全学委員会に報告する。学識経験者を含む計 20 名の委員をもって組織する。

## (2) 結果の活用・公表

自己点検・評価を実施した結果の活用について、明治大学自己点検・評価規程第 17 条において、「理事長及び学長は、(中略)速やかに、有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。」と定め、法人及び大学の各部門において改善策を策定・実行するとともに、各部門等においても具体的な改善策を策定し、次年度の教育研究計画に反映させる。このことにより、各学部及び研究科等においては、自己点検・評価を単なる点検・評価に終わらせることなく、授業方法やカリキュラムの改善に繋げている。また、自己点検・評価の結果をホームページで公表し、広く学内外から結果に対する意見を聴く体制をとっている。

## (3) 認証評価機関による評価

明治大学は、学校教育法に定める認証評価について、財団法人大学基準協会に大学評価の申請を行い、2008 年 3 月に「大学基準に適合している」と認定された。なお、認定の期間は、2015 (平成 27) 年 3 月 31 日までとされている。

## 1.2 情報の提供

教養デザイン研究科教養デザイン専攻の教育研究上の目的については、大学院学則に定めるとともに、シラバス、ガイドブック等において公表している。また、ホームページでは、カリキュラム、専任教員プロフィール・研究成果・教育活動から大学の基本的な情報、自己点検評価報告書に至るまで広く公表している。

## 1.3 教員の資質の維持向上の方策

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。学生による授業評価アンケートの実施、新任教員に対する研修会の実施、講演会やシンポジウムの実施を通じて教員の資質の維持向上を図っている。

本研究科では F D 委員会を開催し、教員相互の意見交換を通じた意識改革によって、教員の資質の維持向上を積極的に推進する。F D 委員会でのテーマには、学生指導上の課題・問題やそれらの解決策に関する意見交換、関連講義間の内容の調整はもとより、教員や学生の研究内容・方法・成果に関する議論までも含まれ、実りある F D 活動の実践を目指す。

以 上

## 資料目次

- 資料1 履修モデル
- 資料2 修了までのスケジュール
- 資料3 院生共同研究室見取り図
- 資料4 既設の学部，修士課程との領域関係図

## 教養デザイン研究科教養デザイン専攻(博士後期課程) 履修モデル

### ■「倫理・哲学・宗教」領域研究コース

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	3年次	単位数	単位数合計
必修科目	演習Ⅰ～Ⅳ	研究論文指導Ⅰ	2	研究論文指導Ⅲ	2	研究論文指導Ⅲ	2	12
		研究論文指導Ⅱ	2	研究論文指導Ⅳ	2	研究論文指導Ⅳ	2	
		(小計)	4	(小計)	4	(小計)	4	
選択必修科目	所属コース講義科目	倫理学特別研究	2	哲学特別研究	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
選択科目	他コース講義科目 共通選択科目	言語文化特別研究	2	現代教養総合研究Ⅰ	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
単位数合計			8		8		4	20

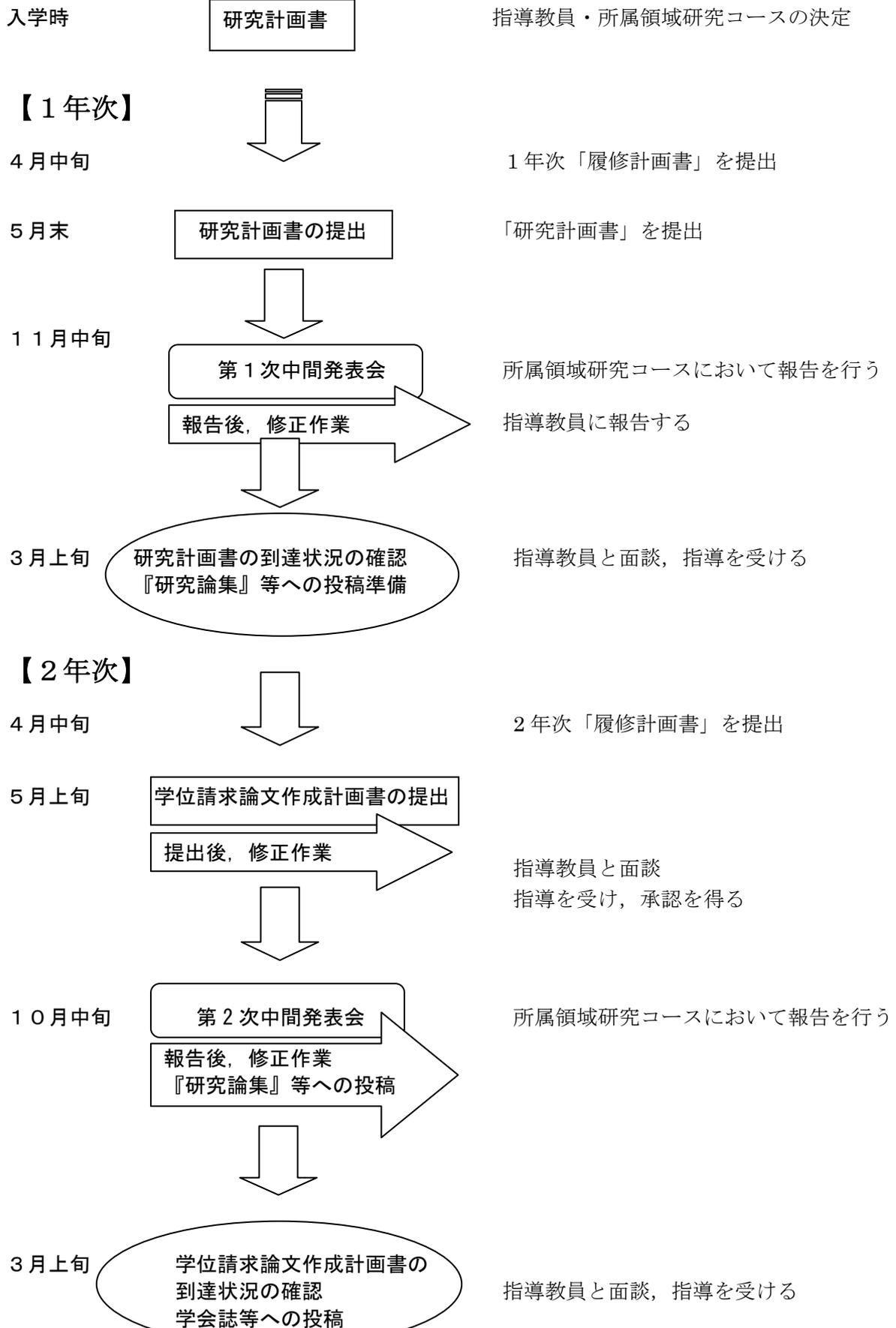
### ■「文化」領域研究コース

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	3年次	単位数	単位数合計
必修科目	演習Ⅰ～Ⅵ	研究論文指導Ⅰ	2	研究論文指導Ⅲ	2	研究論文指導Ⅴ	2	12
		研究論文指導Ⅱ	2	研究論文指導Ⅳ	2	研究論文指導Ⅵ	2	
		(小計)	4	(小計)	4	(小計)	4	
選択必修科目	所属コース講義科目	文化理論特別研究	2	地域文化特別研究	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
選択科目	他コース講義科目 共通選択科目	地球環境特別研究	2	現代教養総合研究Ⅰ	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
単位数合計			8		8		4	20

### ■「平和・環境」領域研究コース

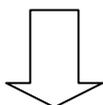
科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	3年次	単位数	単位数合計
必修科目	演習Ⅰ～Ⅳ	研究論文指導Ⅰ	2	研究論文指導Ⅲ	2	研究論文指導Ⅴ	2	12
		研究論文指導Ⅱ	2	研究論文指導Ⅳ	2	研究論文指導Ⅵ	2	
		(小計)	4	(小計)	4	(小計)	4	
選択必修科目	所属コース講義科目	平和構築特別研究	2	科学技術史特別研究	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
選択科目	他コース講義科目 共通選択科目	思想史特別研究	2	現代教養総合研究Ⅰ	2			4
		(小計)	2	(小計)	2	(小計)	0	
単位数合計			8		8		4	20

## 教養デザイン研究科（博士後期課程） 修了までのスケジュール



**【3年次】**

4月中旬



3年次「履修計画書」を提出

5月上旬

学位請求論文執筆計画書の提出

指導教員と面談，指導を受ける

5月下旬

学位請求論文執筆計画  
の報告(公開報告会)

学位請求論文執筆指導委員会：審査  
博士論文提出資格の決定

9月下旬

審査で承認された学生のみ

博士学位請求論文の提出

10月中旬

受理審査  
審査委員(主査，副査)の選出

研究科委員会

2月上旬

受理された学生のみ

面接試問

主査・副査の論文審査  
審査結果報告書の提出

2月中旬

合否審査

研究科委員会

3月上旬

合格した学生のみ

合否審査

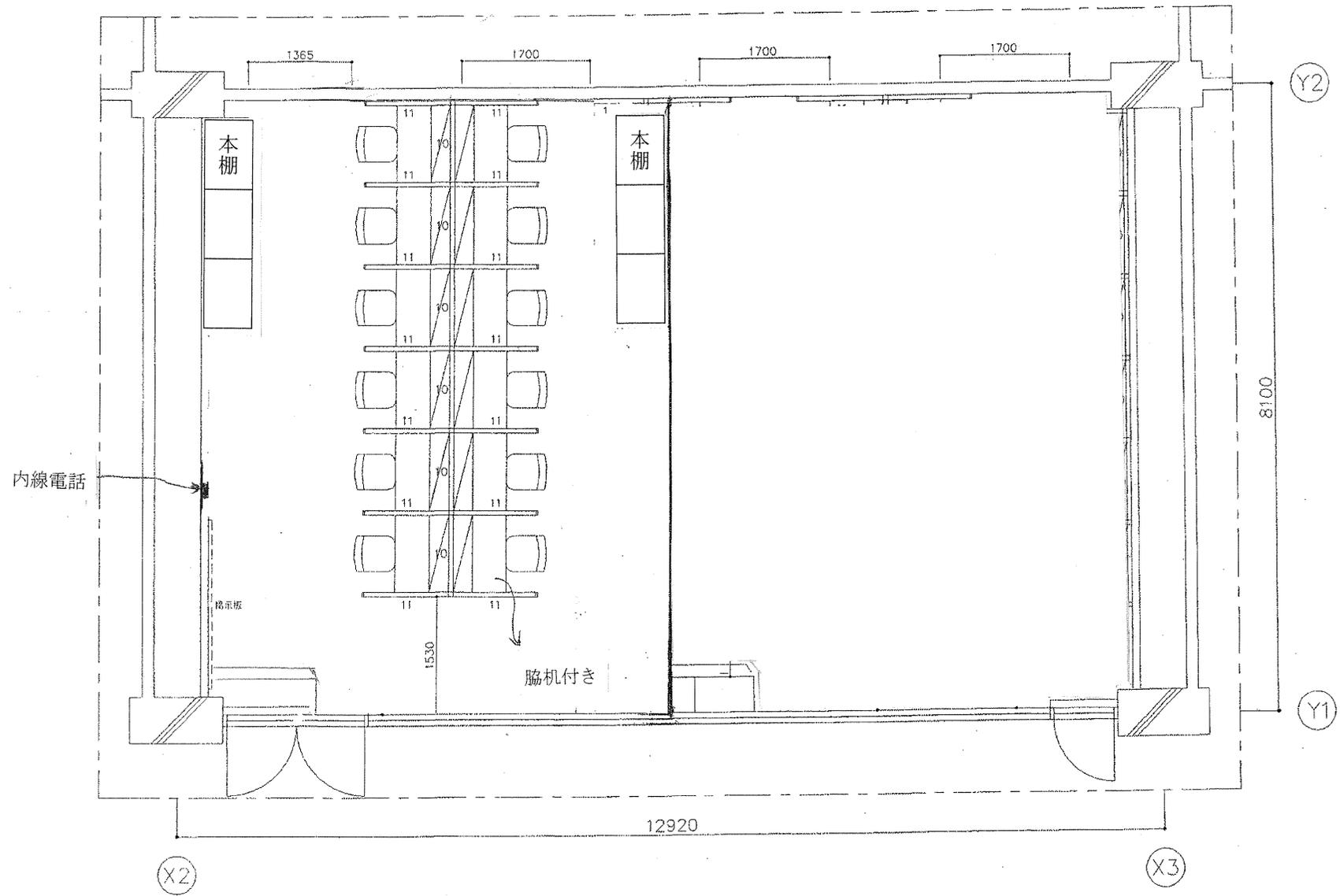
大学院委員会

3月下旬

合格した学生のみ

博士学位授与

修了式



院生共同研究室

SCALE.  
1/50 A3  
DATE.  
2008.02.21

OWG.No.  
明大\_院生共同研究室L  
CODE.  
\*\*\*\*\*

REV.  
\*\*  
PROJECT.  
明治大学  
SUBJECT.  
院生共同研究室 レイアウトプラン



既設の学部, 修士課程との関係  
(教育研究の柱となる領域(分野)のつながり)

